

## 編集後記

経営情報学部紀要は本学部専任教員および退職した教員が実施した教育や研究の成果を社会還元することを目的としています。また、この紀要に掲載されている教育や研究の成果の多くは何らかの研究費によって助成をうけたことにより達成されています。ここではあまり知られていない大学教員の研究資金についてお話します。われわれ新潟国際情報大学の専任教員は、経営主体である新潟平成学院から、年度ごとに「個人研究費」として定額の研究費が与えられ、研究に必要な機器・用品を購入したり、調査等に必要な出張旅費として使われたり、あるいは学会誌等の投稿費用等に使用されます。それ以外に科学研究費助成事業「科研費」と呼ばれる公的競争研究資金があり、公募によって採択された研究課題には研究費が配分されます。本学部でも多くの教員がこの競争的資金を研究代表者あるいは研究分担者として獲得しています。

また、本学では複数の専任教員が研究チームをつくり、学部予算要求時に「プロジェクト型共同研究」課題として応募して研究資金を得ることも可能です。この「プロジェクト型共同研究」は最長3年度まで継続することが可能であり、本号にも論文や共同研究中間報告書で掲載されているように調査と分析に長い期間がかかる（海外を含む）企業や社会調査研究にも大いに活用されています。

R4年度は全てのプロジェクト型共同研究の終了年となったので、本紀要で投稿された3本のうち後の2本、研究ノート4本のうち後半の2本、そして新たに記事として設けられた「共同研究中間報告書」には2本の中間報告が掲載されています。本紀要で掲載された9つの記事の中で、これら6つの報告はプロジェクト型共同研究による成果報告となっています。

さらに本6号ではトップに退職教員から投稿いただいた秀逸な論文が掲載されており、本紀要に科学探求の深さと幅広い知見をもたらしています。

本経営情報学部は開かれた学問と教育のベースとなるオープンサイエンスを目指しています。各報告には担当者の電子メールアドレスを記載していますので、掲載内容にご質問等があれば、お気軽にお問い合わせください。

読者の皆様方におかれましては、今後とも経営情報学部の教育・研究にご理解・ご支援賜りますようお願いいたします。

経営情報学部長

(兼) 紀要編集委員長

藤田晴啓